

帯広のポテトハーベスタ(ジャガイモ収穫機)、インドへ ～人手不足の解消、所得向上の実現にむけて～

国際協力機構（JICA）は9月2日、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において、東洋農機株式会社が提案する「自走式ジャガイモ収穫機普及に向けた案件化調査」（インド国）を、仮採択としました。

インド国におけるジャガイモの生産量は世界第2位ですが、各農家の生産規模は小規模であり、役牛か小型トラクター（デガー）で掘り上げ、人手で拾い集めている現状です。このため、能率が上がらず、また掘残しが多く、傷が付きやすい為、歩留まり率（農産品としての残率）が低い状況となっています。また、近年では都市部への出稼ぎ等の影響により、十分な労働力を確保できない農家が多くなっています。



インド国での人手による収穫の様子



製品「自走式ポテトハーベスタ (TPH179)」

上記のような課題に対して、提案製品である「自走式ポテトハーベスタ（ジャガイモ収穫機）」は、（ア）走行部がゴム製クローラ式になっており、機動性が良い、（イ）掘りあげた土砂や根葉の分離が自動で可能、（ウ）掘取り深さ自動調節システムを搭載、（エ）収穫物を機内に収納し、圃場外で排出可（収穫物移送最適化）、などの特長を有しており、本製品を導入することで収穫効率、品質を飛躍的に向上できる見込みです。また提案企業は長年、帯広のジャガイモ生産に貢献しており、帯広畜産大学地域共同研究センター、北海道大学、生物系特定産業技術研究支援センターなどと連携してきた経験を活かしながら、栽培、管理、収穫、加工、品質管理などの技術普及方法も検討致します。本調査の対象地域は、パンジャブ州、マディヤ・プラデシュ州およびグジャラート州で、パンジャブ州農政局、国立中央ジャガイモ研究所（CPRI）、現地の農業大学、農協等と協力しながら調査を行う予定です。

この調査は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術を ODA 事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2014 年度は 176 件の応募のうち 26 件が仮採択され、今後の契約交渉を経て契約に至ったものから、順次調査を実施します。